

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金・・・3月31日 中間配当金・・・9月30日
公告方法	電子公告 http://www.kaneka.co.jp/koukoku/index.html
株主名簿管理人 事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 (お問合せ先) TEL (通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式会社関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。 TEL (通話料無料) 0120-244-479 (証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufig.jp/daikou/

(注)株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

kaneka



株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素のご支援に対し心から厚くお礼申し上げますとともに、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第85期第2四半期累計期間(上半期)の事業概況につきご報告申し上げます。

世界経済は、サブプライムローン問題を発端に米国経済が減速し、欧州経済及び世界経済を牽引してきた新興国にも変動が広がるなど、景気の後退傾向が顕在化しております。

わが国経済も、投機資金による世界的な資源価格の乱高下の影響を受ける一方、米国経済の更なる減速予想及び円高の進行により輸出の伸びが鈍化するなど企業収益に停滞感が現れ、戦後最長の景気は回復が途切れて後退局面に入ったとみられます。

このような情勢のなか、当社グループは平成22年度を最終年度とする第24回中期計画を本年4月よりスタートさせました。当第2四半期累計期間は、化成品事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業は増収となりましたが、化成品事業、機能性樹脂事業などでの石化原料の価格高騰の影響、エレクトロニクス事業における最終製品の価格下落と需要の減少などにより、残念ながら前年同期に比し経常利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるグループ全体の業績は、売上高は2,489億円と前年同期比0.9%の減収、営業利益は102億円と前年同期比44.2%の減益、経常利益は102億円と前年同期比43.4%の減益、四半期純利益は50億円と前年同期比50.8%の減益となりました。

中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

米国、欧州の金融危機は、グローバル化の進展を背景として、新興国を含む全世界に波及するとともに、消費、設備投資意欲の減退など、実体経済への影響が明らかになりつつあります。また、市場では急激な株価下落と円高、ユーロ安が進行し、景気後退の一層の深刻化と長期化が懸念される状態となっております。

このような状況下、当社グループは、短期的には、各事業の収益確保に全力をあげて取り組んでいくとともに、中長期的には、第24回中期計画において掲げた「技術立社」と「質的変革」を軸に、事業構造の変革と新規事業の創出に、一層スピードを上げて取り組み、みなさまのご期待に応えられる企業を目指し活動してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



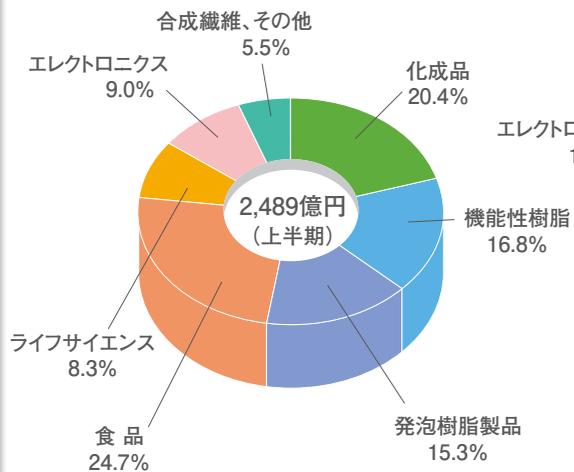
代表取締役 社長 亀倉 昭一

CONTENTS

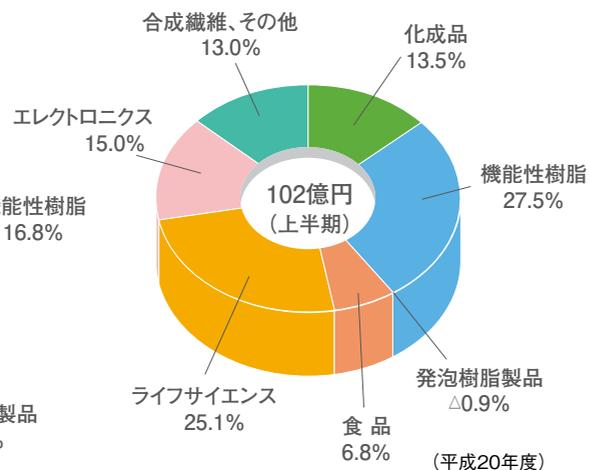
ごあいさつ	1
事業別の状況	3
財務ハイライト	6
連結決算	7
トピックス	9
カネカグループの概要	11
株式	13
役員・会社の概要	14

事業別の状況

事業別連結売上高



事業別連結営業利益



化成品事業

主要製品：塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂

塩化ビニール樹脂につきましては、原料価格上昇に伴う販売価格への転嫁は進んだものの、国内需要の落ち込みに加え、第2四半期途中から輸出市場での不調が加わり、販売量は前年同期を下回りました。塩ビ系特殊樹脂につきましては、国内需要の低迷や米国の住宅市場落ち込みの影響を受け、増収ながら減益となりました。一方、か性ソーダは、需給が縮まり、総じて堅調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。



耐熱カネビニール®(塩素化塩化ビニール)を使用したスプリンクラーパイプ

機能性樹脂事業

主要製品：モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム

モディファイヤーにつきましては、米国の住宅向け販売の不振に加え、日本を含む極東・アジア市場も需要が減少する一方、原料価格高騰を販売価格に転嫁しきれず、大幅な減収減益となりました。変成シリコンポリマーは欧州市場が堅調に推移し、米国市場も前年同期並みの販売量を確保いたしました。利益面では原料価格高騰の影響を大きく受けました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を下回りました。



カネカMSポリマー®がシーリング材として使用されているオフィスビル

発泡樹脂製品事業

主要製品：発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボード、発泡スチレンペーパー、ビーズ法発泡ポリオレフィン、塩ビサッシ

当事業につきましては、原燃料価格が高騰を続け需要が低迷するなか、堅調な販売を維持し、徹底したコストダウンに努めました。その結果、ビーズ法発泡ポリオレフィン、米国市況が一段と厳しく減益となりましたが、発泡スチレン樹脂、押出發泡ポリスチレンボードの収益は向上いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回り、採算化には至らなかったものの、業績は若干回復いたしました。



カネライトフォーム®(押出發泡ポリスチレンボード)

食品事業

主要製品：マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料

当事業につきましては、主力の製パン・製菓業界の市況が低調に推移するなか、販売価格修正やコスト低減、新製品拡販に注力し、採算改善に努めましたが、期中の大幅な原料価格高騰の影響を大きく受けました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を上回りましたが、利益は若干の増加に留まりました。



カネカイースト(リベン酵母)は個性的なパンづくりに貢献しています

ライフサイエンス事業

主要製品：医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器

医療機器につきましては、販売が順調に拡大し増収増益となりました。また、医薬バルク・中間体も堅調な販売により、増収増益となりました。機能性食品素材につきましても、販売量の増加により採算が改善いたしました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を上回りました。



スロノバスター®(血栓吸引カテーテル)

エレクトロニクス事業

主要製品：超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池

太陽電池につきましては、欧州を中心に引き続き需要が旺盛で、輸出が好調に推移いたしました。超耐熱性ポリイミドフィルム及び液晶関連製品につきましては、エレクトロニクス製品の需要が低調に推移し販売量が前年同期を下回ったことに加えて、販売価格も下落したため、減収減益となりました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を下回りました。



当社太陽電池の施工例

合成繊維事業、その他事業

主要製品：アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

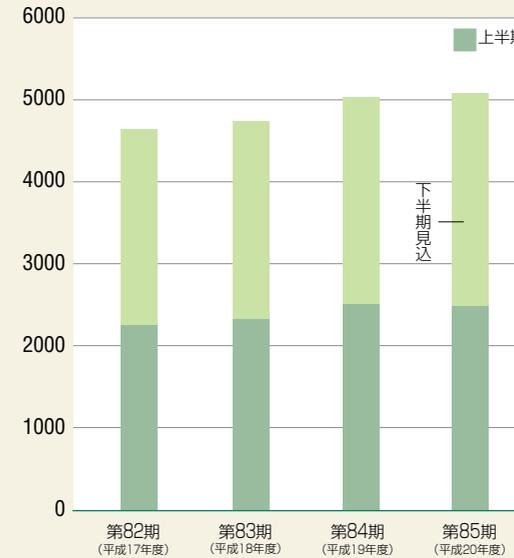
合成繊維につきましては、原料価格の高騰や円高の影響が大きく、高付加価値品の販売に注力いたしましたが、減収減益となりました。その他事業につきましても、景気悪化と需要減の影響により減収減益となりました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を下回りました。



人毛に限りなく近い触感や機能を持つ蛋白繊維ULTIMA(アルティマ)

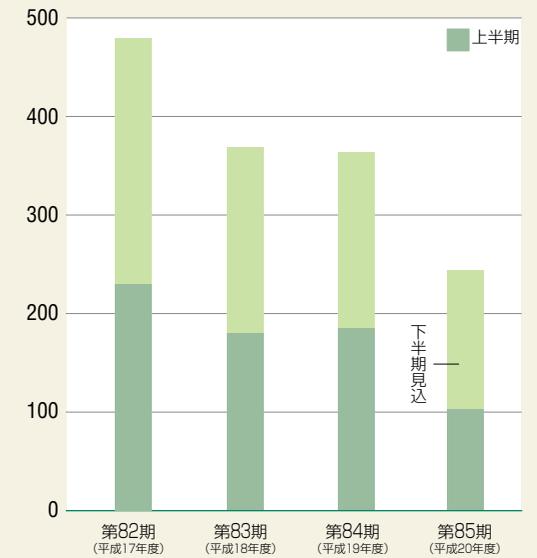
連結売上高の推移

(単位：億円)



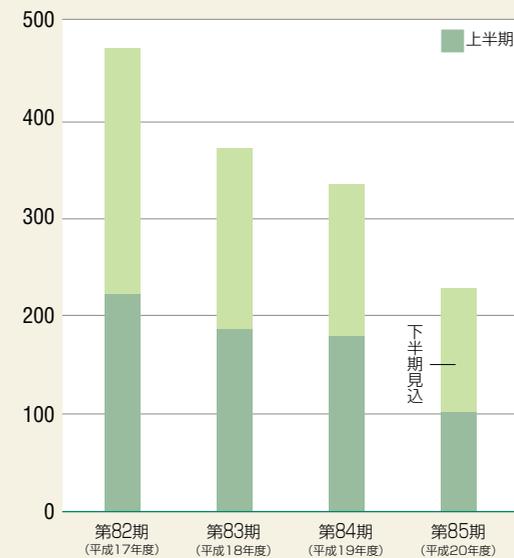
連結営業利益の推移

(単位：億円)



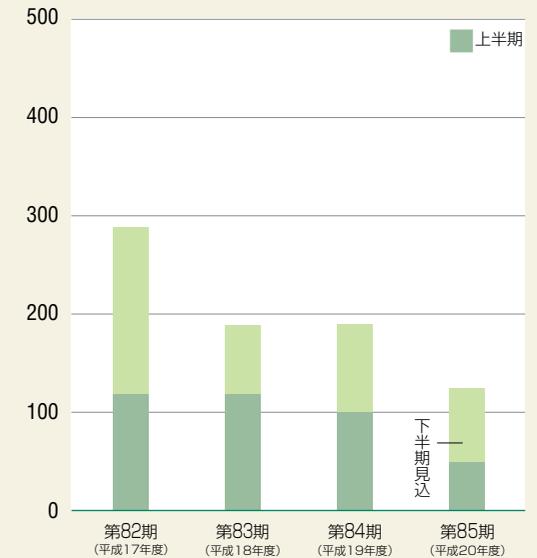
連結経常利益の推移

(単位：億円)



連結当期純利益

(単位：億円)



四半期連結貸借対照表 (第2四半期連結会計期間末)

科 目	第85期	第84期
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	225,416	218,439
現金及び預金	18,727	20,379
受取手形及び売掛金	111,185	113,224
有価証券	1,058	1,907
商品及び製品	46,913	42,880
仕掛品	11,308	9,436
原材料及び貯蔵品	23,395	18,996
その他の	13,261	12,062
貸倒引当金	△ 433	△ 448
固定資産	236,527	234,181
有形固定資産	164,737	160,615
建物及び構築物	53,398	51,626
機械装置及び運搬具	72,244	68,924
その他	39,095	40,064
無形固定資産	2,001	2,822
投資その他の資産	69,788	70,743
投資有価証券	49,404	53,506
その他	20,677	17,535
貸倒引当金	△ 293	△ 298
資産合計	461,944	452,620

(単位：百万円)

科 目	第85期	第84期
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	143,212	134,182
支払手形及び買掛金	68,318	67,921
短期借入金	28,765	22,020
未払法人税等	4,283	4,946
引当金	—	107
その他	41,844	39,186
固定負債	51,305	50,840
社債	5,000	10,000
長期借入金	21,836	17,207
退職給付引当金	18,159	18,218
引当金	243	234
その他	6,065	5,179
負債合計	194,517	185,022
(純資産の部)		
株主資本	256,353	253,607
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	197,776	194,740
自己株式	△ 9,306	△ 9,017
評価・換算差額等	4,689	7,655
その他有価証券評価差額金	8,528	10,625
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△ 3,840	△ 2,974
新株予約権	75	50
少数株主持分	6,307	6,285
純資産合計	267,426	267,598
負債・純資産合計	461,944	452,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

科 目	第85期	第84期
	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	248,925	251,159
売上原価	191,907	186,953
売上総利益	57,018	64,205
販売費及び一般管理費	46,857	46,003
営業利益	10,160	18,201
営業外収益		
受取配当金	726	846
投資有価証券売却益	495	428
為替差益	656	317
その他	821	459
営業外収益合計	2,700	2,050
営業外費用		
支払利息	647	771
固定資産除却損	702	866
その他	1,292	550
営業外費用合計	2,642	2,188
経常利益	10,218	18,064
特別損失		
投資有価証券評価損	1,350	—
減損損失	474	635
特別損失合計	1,824	635
税金等調整前四半期純利益	8,394	17,429
法人税、住民税及び事業税	3,808	6,677
法人税等調整額	△ 521	434
法人税等合計	3,286	7,111
少数株主利益	154	252
四半期純利益	4,953	10,064

(単位：百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (第2四半期連結累計期間)

科 目	第85期	第84期
	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,600	18,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,864	△ 16,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914	△ 4,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,496	19,646

(単位：百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●資産、負債及び純資産の状況

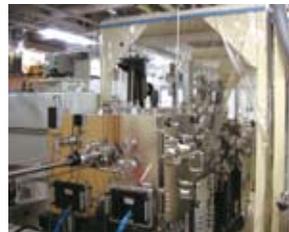
当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,323百万円増の461,944百万円、有利子負債残高は6,373百万円増の60,602百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により172百万円減の267,426百万円となりました。

●キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益等によりプラス9,600百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス14,864百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入等によりプラス2,914百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、19,496百万円となりました。

大阪大学に「カネカ・エネルギーソリューション共同研究部門」を創設 —産学連携してエネルギー効率の高い基盤技術の実用化目指す—

当社は、本年4月、大阪大学先端科学イノベーションセンター内に「カネカ・エネルギーソリューション共同研究部門」を創設しました。これは、大阪大学が平成18年4月に民間企業と研究連携を図るために設置した「共同研究講座制度」に参画し、カネカより研究資金の拠出と研究者の派遣、大阪大学からは研究施設の提供と研究者の派遣を行い、共同研究を推進するものです。



先端科学イノベーションセンター内に設置した実験設備

本年より3ヶ年の計画で、次世代有機EL照明デバイスの開発^{*1}と有機薄膜太陽電池の開発^{*2}に着手しました。産学連携して、環境性と経済性に優れた基礎研究、応用研究を加速推進し、低炭素化社会に貢献するエネルギーソリューションを提供していきます。

- *1: 最近有機ELのテレビで実用化された有機半導体の可能性に着目し、当社が太陽電池の研究で培ってきた薄膜形成技術に応用して、有機EL照明デバイスの発光効率の向上、長寿命化、最適な製造プロセスの基盤技術を開発します。
- *2: 有機ELの研究で蓄積される技術・ノウハウを、当社の得意な薄膜シリコン太陽電池と組み合わせることで、薄膜シリコンで利用できなかった赤外領域の光を利用した発電可能なデバイスを開発し、光電変換効率15%達成を目指します。

機能性食品事業の競争力強化のため、新たな事業展開を開始 —『カネカ・グラボノイド™』と『カネカ・ラブレ™』で—

機能性食品事業の競争力強化のため、当社は、以下のような新しい事業展開を開始しました。

まず、植物由来ポリフェノールを主成分とした機能性食品素材『カネカ・グラボノイド™』を、日本最大のスポーツクラブ*「コナミススポーツクラブ」を運営する(株)コナミススポーツ&ライフに本格販売を開始しました。同社が現在積極的に展開している中高年齢層を対象とするメタボリックシンドローム対策の運動プログラムに、『カネカ・グラボノイド™』が含まれるサプリメントを併用することで、中高年齢層の健康維持の更なる向上が期待されています。



カネカ・グラボノイドを使用したサプリメント

また、植物由来の乳酸菌であるラブレ菌の特許権を持つ日東薬品工業(株)からライセンスを受け、ラブレ菌生菌粉末(商品名:『カネカ・ラブレ™』)の製造及び販売を、本年6月より開始しました。乳酸菌は整腸作用と免疫機能を向上させる働きがあるといわれていますが、ラブレ菌は、他の乳酸菌と比較して、腸内で生存する力が優れているのが特徴です。本商品は、機能性食品素材として、サプリメントメーカーや食品メーカーに幅広く展開していきます。

*会員数・直営施設No.1 (Fitness Business 2008年1・2月号より)

バターの香りとココ味を付与した画期的な香味材を開発 —新香味材を使用したマーガリン製品の販売開始—

当社は、従来のバター風味素材に比較して、バターの香りとココ味を大幅に付与した画期的な香味材を独自開発しました。乳感ある脂肪分(バター脂肪)を抽出し、当社が得意とする乳発酵技術をベースとした独自の加工技術を確認し、大幅な焼き残り安定性を付与した新たな香味材です。この香味材を使用したマーガリン(製品名:『コンセプルー(商標登録申請中)』)は、含まれるバターの量が少なくてもバターに近い自然な風味を得ることができ、パンや菓子の焼成後もバターの味や香りが長く保持されます。『コンセプルー』は、本年8月より販売を開始し、3年後に売上高約20億円を目指します。



コンセプルーとコンセプルーを使用したパン

当社と当社の販売子会社であるカネカ食品グループが、大阪、東京など全国6ヶ所で開催した「カネカ・食品グループフードフェスタ2008」でも、『コンセプルー』を使用した菓子やパンを試食提案し、来場されたお客様の注目を集めました。

日本政策投資銀行の環境配慮型経営促進事業の最高ランクに認定 —ゼロエミッション2年連続達成などにより—

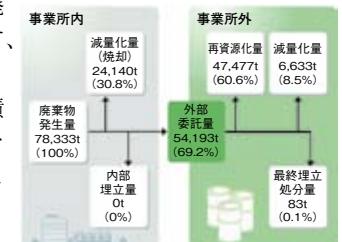
当社は日本政策投資銀行の環境配慮型経営促進事業の対象に選定され、最高ランクの格付けを取得しました。この事業は、同行独自の格付けシステムにより環境経営度を評価し、得点に応じ3段階の適用金利を設定する融資制度です。

今回の認定は、グループを挙げたレスポンシブルケア活動の推進により、化学物質排出量の大幅削減、押出発泡スチレンボード「カネライトフォーム」や塩ビ製ケーブル防護管廃材のリサイクルによる資源有効活用等と共に全工場での廃棄物ゼロエミッション*の2年連続達成が評価されたものです。

評価ポイントの一つとなったゼロエミッションは、事業分野が幅広く、使用する原材料も多種多様で廃棄物の発生量も多岐となっている状況にも係らず、事業特性に応じた産業廃棄物の発生量削減や、その再資源化に取り組み、国内4工場全てにおいて、廃棄物ゼロエミッションを2年連続で達成したことが評価されたものです。

今後は今回の融資も活用し、アモルファスシリコンと結晶シリコンの積層により、変換効率を大幅に向上させたハイブリッド型太陽電池の開発を推進していくほか、ゼロエミッションについても更に業界トップレベルとなる埋立て処分率を目指す等、環境配慮型経営を促進させていきます。

*当社は、「廃棄物発生量に対し、最終埋立処分量が0.5%未満になること」をゼロエミッションと定義しています。全社的に、リデュース(廃棄物の発生抑制)・リユース(廃棄物の再使用)・リサイクル(廃棄物の再資源化)の3R推進活動を展開しております。



当社4工場の廃棄物とその処分方法の内訳(平成19年度実績)

カネカグループの概要

(平成20年9月30日現在)

国内ネットワーク

●化成系

○昭和化成工業(株) ○龍田化学(株)

●機能性樹脂

△セメダイン(株)

●発泡樹脂製品

○北海道カネパール(株)	○ツカサ(株)	○関東スチレン(株)	○宮城樹脂(株)
○北浦樹脂工業(株)	○コートー(株)	○標津化成(株)	○紋別化成(株)
○コスモ化成(株)	○東洋スチロール(株)	○(株)ハネバック	○カネパールサービス(株)
○(株)羽根	○北海道カネカ(株)	○九州カネライト(株)	○カネカケンテック(株)
○三和化成工業(株)	○カネカエペラン販売(株)	○サンポリマー(株)	○(株)ソーラーサーキットの家
△イビデン樹脂(株)	△(株)イーピーイ		

●食品

○(株)カネカフード	○(株)東京カネカフード	○(株)カネカサンスパイ	○太陽油脂(株)
○カネカ食品販売(株)	○東京カネカ食品販売(株)	○東海カネカ食品販売(株)	○九州カネカ食品販売(株)

●ライフサイエンス

○(株)カネカメディックス ○(株)大阪合成有機化学研究所

●エレクトロニクス

○栃木カネカ(株)※ ○カネカソーラーテック(株)

●合成繊維、その他

○カネカエンジニアリング(株) ○(株)カネカ高砂サービスセンター □カネカ保険センター(株)

海外ネットワーク

●ヨーロッパ

○カネカベルギーN.V. ○カネカファーマヨーロッパN.V.

●アメリカ

○カネカテキサスCorp.	○カネカニュートリエントL.P.	○カネカアメリカLLC
○カネカファーマアメリカLLC	○カネカニューヨークホールディングカンパニー, Inc.	○カネカファンクショナルフーズLLC

●アジア/オセアニア

○カネカシンガポールCo.(Pte)Ltd.	○蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司	○青島海華纖維有限公司
○カネカマレーシアSdn.Bhd.	○カネカエレクトリックSdn.Bhd.	○カネカエペランSdn.Bhd.
○カネカペーストポリマーSdn.Bhd.	□TGAペーストリーカンパニーPty.Ltd.	

○印は連結子会社、□印は非連結子会社のうち主な会社、△印は持分法適用関連会社であることを示します。
※栃木カネカ(株)は複数の事業に係る子会社です。

連結子会社の数 51社

東北カネカ食品販売(株)は東京カネカ食品販売(株)に、中国カネカ食品販売(株)はカネカ食品販売(株)に、それぞれ吸収合併しました。

新たに(株)ソーラーサーキットの家を加えました。

持分法適用関連会社の数 3社

新たにセメダイン(株)を加えました。

グループ会社紹介

カネパール事業のグループ会社

～樹脂から成形品まで製造販売一貫体制で事業運営を実施～

当社グループのカネパール事業では、当社が発泡スチレン樹脂「カネパール®」の製造販売を、グループ会社（連結決算対象会社合計13社）が成形品の製造販売を行っており、樹脂から成形品まで製造販売一貫体制で事業運営を行っています。成形品は、一般的には「発泡スチロール」と呼ばれていますが、その特長である保温・断熱機能と軽量性能を武器に、魚市場でもお馴染みの魚函や保冷用の野菜函、家電緩衝材に加えて建材土木（床下断熱、嵩上げ材）用途等に使われています。

グループ会社は、北海道から九州まで広範囲をカバーできるように立地していますが、例えば魚函用途では全国の主要な漁港近辺に工場や営業所を設けており、その日水揚げがあった魚のサイズにあった函をタイムリーに供給しています。また、環境にやさしい製品づくりを目指し、使用済みの製品を回収して各工場においてリサイクルを行い、その比率は8割を超えています。

グループ運営のメリットとしては、幅広く末端市場の顧客要望を把握し、

「カネパール®」の改良や新規開発に繋げることができることに加えて、グループ会社同士が交流し、切磋琢磨することによって全体の管理レベルが上がっていくことが挙げられます。特にこの1年間は、原油高騰の影響で原燃料価格は大幅に値上がりし、事業収益を大きく圧迫しました。この状況下、製造会社を中心に12社がプロジェクトを結成、コスト低減のための生産技術を全国のグループ会社に横展開することによってコストダウンを実現、収益的にも大きく貢献しました。

このようにグループ全体の力を強めていくことによって、競争激しいこの業界で、カネパール事業は、今後も一層の発展を目指していきます。



カネパール®の主要な用途である魚函

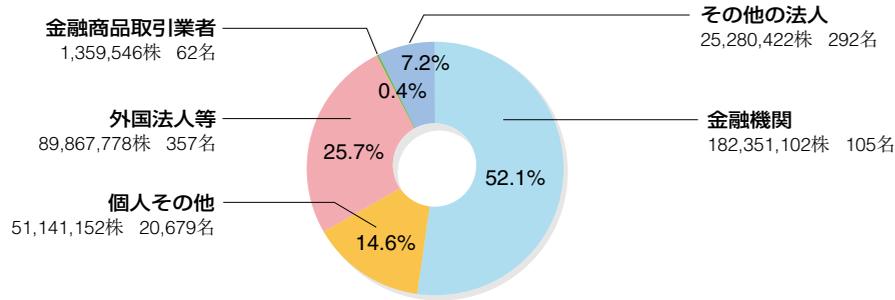
カネパール事業グループ会社の主要な製造・販売拠点

(平成20年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	350,000,000株
株主数	21,495名
1人当たり平均持株数	16,283株

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	18,987	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,697	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,624	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,542	4.73
株式会社三井住友銀行	15,458	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	13,778	3.94
明治安田生命保険相互会社	13,125	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	12,324	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,544	3.30
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント	6,318	1.81

(注) 当社は自己株式を10,103千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
株式数は表示単位未満を切り捨て、比率は小数第三位を四捨五入しております。

(平成20年9月30日現在)

役員

代表取締役会長	武田正利
代表取締役社長	菅原公一
取締役 専務執行役員	島崎節夫
取締役 専務執行役員	羽島正稔
取締役 常務執行役員	島正洋一
取締役 常務執行役員	高橋里美
取締役 常務執行役員	叶敏次
取締役 常務執行役員	鈴木俊弘
取締役 常務執行役員	小原信哲
取締役 常務執行役員	原生野哲広
取締役 常務執行役員	永野本茂
取締役 常務執行役員	亀本佐太郎
監査役 (常勤)	乾野口康男
監査役 (常勤)	井野口宏明
監査役	塚本浩二
監査役	廣川浩二
専務執行役員	山崎重軌
常務執行役員	梶原正寿
常務執行役員	中川雅夫
常務執行役員	八田幹雄
常務執行役員	小倉健之亮
執行役員	池永温行
執行役員	松井英幸
執行役員	三瓶幸敏
執行役員	中吉成雄
執行役員	中村孝一
執行役員	中村孝春
執行役員	富田明彦
執行役員	岩井岩澤

会社の概要

社名	株式会社 カネカ (KANEKA CORPORATION)
本店	〒530-8288 大阪市北区中之島三丁目2番4号 TEL (06) 6226-5050(代表)
設立年月日	昭和24年9月1日
資本金	33,046,774,709円
ホームページ	http://www.kaneka.co.jp/